

令和 8 年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 25 日

評価対象事業	総務	-	17	徴収事務				☐ 法定受託事務
所管課	総務部 納税課				評価者	納税課長 杉 哲平		
一般	会計	款	10	項	10	目	10	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者等	意図	市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。
効果	適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	適正な徴収管理・滞納処分 動産のインターネット公売	適正な徴収管理・滞納処分	適正な徴収管理・滞納処分
予算額（千円）	7,656	7,723	
国県支出金			
地方債			
その他	1,409	1,420	
一般財源	6,247	6,303	0
当初人員配置数	10.3	9.3	0.0
人件費（千円）	73,619	67,402	0
事業実績	適正な徴収管理・滞納処分 動産のインターネット公売		
決算額（千円）	5,626		
国県支出金			
地方債			
その他	1		
一般財源	5,625	0	0
人員配置実績数	9.3	0.0	0.0
人件費（千円）	63,228	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	差押実施件数（債権管理担当移管分以外）	件/年	50	⇒	75		
	実績につながる活動	債権差押、動産差押、不動産差押等の実施				—		
活2	指標名	公売実施件数（債権管理担当移管分以外）	件/年	2	⇒	1		
	実績につながる活動	不動産共同公売、インターネット公売の実施				1		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	適正な徴収管理や納税義務者からの相談、滞納処分を実施することで、市全体の徴収率は前年度を上回り、神奈川県下（政令指定都市を除く）17市の徴収率順位においても上位に位置していることから、財源確保に寄与できている。 県下17市順位：令和6年度5位

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
					実績			
成1	市税全体徴収率（各年5月末）	%	98.04	↗	98.12			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	令和7年度においては、活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかったが、社会情勢・経済状況によっては納税義務者の担税力に影響を及ぼし徴税への影響も否めない。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	市全体の徴収率は前年度を上回っていることから、適正な徴収管理や納税義務者からの相談、滞納処分が実施できていると考えられる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	適正な徴収管理や納税義務者からの相談、滞納処分を実施することで、市全体の徴収率は前年度を上回り、神奈川県下（政令指定都市を除く）17市の徴収率順位においても上位に位置していることから、財源確保に寄与できている。県下17市順位：令和6年度5位

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他		
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ① 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ② 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ③ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	適正な徴収管理や納税義務者からの相談、滞納処分を実施するとともに、滞納者へは年度末に未納市税に対する催告書を送付することで、納付の促進を図ることができた。その結果、市全体の徴収率は前年度を上回る実績となった。今後も財源確保の観点から、引き続き適正な徴収管理を行っていく必要がある。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		市税全体徴収率(%)【令和7年度（令和8年5月末）】							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	98.12%	97.81%	98.52%	98.27%	97.04%	97.51%	98.02%	98.26%	93.19%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		市税の安定収入を図るため「市税全体徴収率」を一定割合（％）で表し、継続目標としている。適正な滞納整理によって徴収率が向上した。							